

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪府中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山野 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	26,917,043	27,822,504	27,943,462	27,942,364	29,900,981
経常利益又は経常損失() (千円)	536,889	350,051	175,922	177,314	409,173
当期純利益(千円)	272,864	197,954	121,481	39,026	222,035
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	883,000	883,000	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	4,118,084	4,494,129	4,338,772	4,147,197	4,169,968
総資産額(千円)	15,796,007	16,280,043	16,549,974	15,746,342	16,404,117
1株当たり純資産額(円)	685.53	748.47	723.54	691.67	695.54
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.38	32.12	20.25	6.50	37.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	27.6	26.2	26.3	25.4
自己資本利益率(%)	6.8	4.6	2.8	0.9	5.3
株価収益率(倍)	16.6	20.8	28.1	52.0	9.7
配当性向(%)	31.5	43.6	74.1	215.4	32.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	541,066	683,844	175,810	171,955	477,497
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	852,588	333,578	29,638	763,272	39,089
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	206,854	309,261	113,516	211,390	346,156
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	430,910	475,150	566,205	939,850	1,029,428
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	511 (125)	520 (131)	509 (144)	505 (143)	510 (130)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第75期の1株当たり配当額は記念配当2円、第77期の1株当たり配当額は記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和6年1月	大阪市東区（現中央区）瓦町に、資本金50万円で株式会社川本新之助商店を設立
昭和18年6月	川本繻帯材料株式会社に商号変更
昭和25年6月	大津川工場（大阪府泉北郡忠岡町）に脱脂綿漂白設備新設
昭和46年1月	株式会社新喬商会（大阪市東区瓦町、現大阪市中央区瓦町）の株式を取得、子会社化し、川本商事株式会社に商号変更
昭和48年1月	東京営業所を東京都中央区から杉並区に移転、東京支店に昇格
昭和57年4月	本社を大阪市東区（現中央区）瓦町から現在地である大阪市東区（現中央区）糸屋町に移転
昭和61年11月	I B M社製システム38型コンピューター導入により全社オンラインシステム構築
昭和63年4月	子会社川本商事株式会社の医家向販売部門を分離し、川本医専商事株式会社を設立
昭和63年9月	大津川工場にG M P（good manufacturing practice：医薬品の製造及び品質管理に関する基準）対応のメディカル工場完成
平成3年5月	東京都杉並区の東京支店を東京都中央区に移転、と同時に東京支店棟にニチエイ商事株式会社が入居
平成8年4月	川本商事株式会社、川本医専商事株式会社2社を吸収合併し、合併に伴い川本産業株式会社に商号変更
平成8年8月	関連会社ニチエイ商事株式会社（東京都中野区）を子会社化
平成9年4月	子会社ニチエイ商事株式会社を吸収合併
平成10年5月	東京都杉並区に支店社屋を新築、東京支店を移転、と同時に東京営業部としてテキスタイル部門は東京都中央区に移転
平成12年3月	今永商事株式会社の衛生材料事業部門を譲受け
平成12年11月	株式会社開新舎の衛生材料事業部門を譲受け、譲受けに伴い東日本メディカル営業本部医専営業部千葉営業所及び東日本メディカル営業本部千葉工場を設置
平成13年5月	大津川工場敷地内にセット・パック工場棟新設
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年2月	ISO9001（2000年度版）を全事業所で認証取得
平成14年10月	千葉工場閉鎖及び千葉営業所を習志野市に移転
平成15年6月	神戸営業所を神戸市東灘区に移転
平成15年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年12月	埼玉県加須市に埼玉工場を新設
平成17年4月	大阪市中央区に大阪支社を新設 大津川工場を大阪工場と改称
平成17年5月	泉谷商事株式会社の営業権を譲受け
平成19年2月	埼玉県加須市に埼玉営業所を新設 千葉営業所を千葉県市川市に移転
平成19年4月	ISO13485:2003を本社、大阪支社、大阪工場で認証取得
平成19年7月	大阪和泉物流センター開設、と同時に北出配送センターを閉鎖
平成20年4月	ISO9001（2000年度版）を返上
平成20年11月	欧州医療機器指令M D D (Medical Devices Directive)への適合性を示す高度医療機器製品「脳外科用パッド（滅菌ベンシーツ）・（滅菌ベンシーツ）、内視鏡外科手術用ガーゼ（ラパーゼ）」の品質規格 C E マーキングを取得
平成21年3月	大阪支社内組織を本社ビルに移転

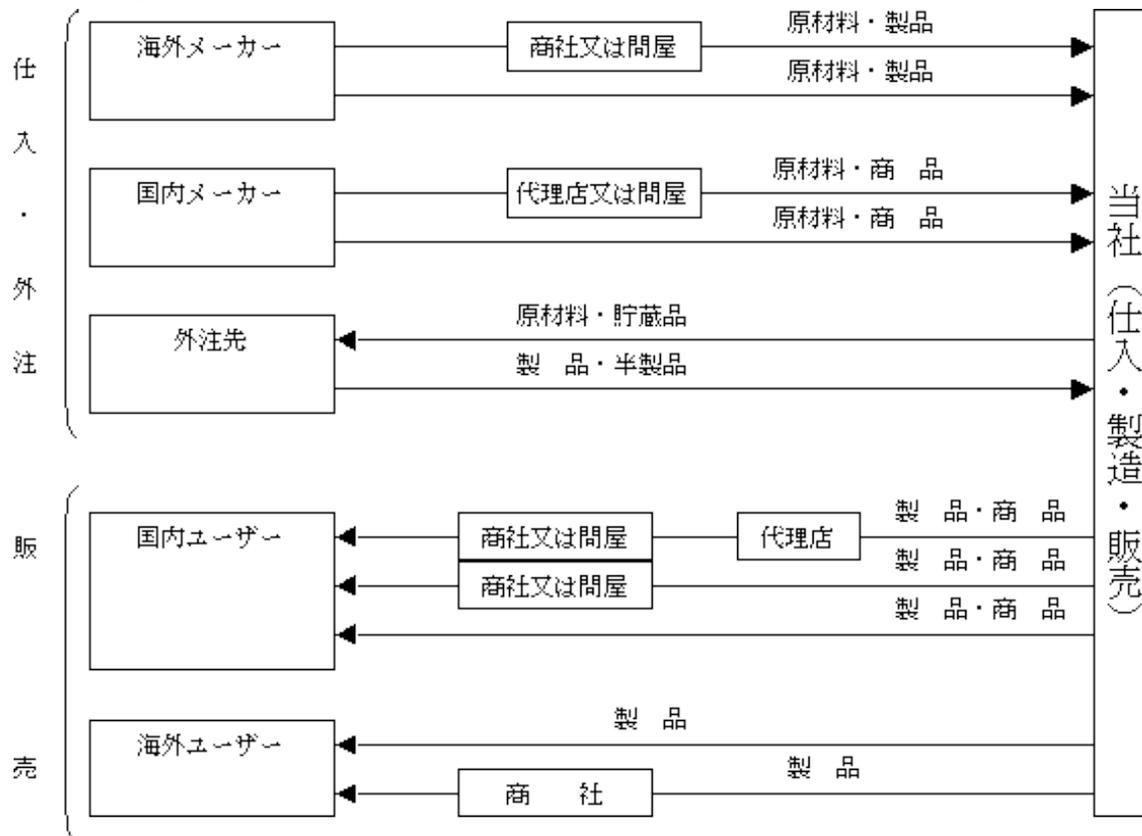
3【事業の内容】

当社の事業部門には、メディカル部門（貿易部を含む）、テキスタイル部門があり、メディカル部門は衛生材料、医療用品及び介護用品の製造販売及び医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品の販売をし、テキスタイル部門はガーゼを素材とした衣料用品の製造販売をし、貿易部は衛生材料、医療用品の輸出、輸入を主たる業務としております。

物流に関しましては、大阪工場内物流部、大阪和泉物流センター、埼玉営業所内物流課及びテキスタイル物流センター（二色物流センター）を構築、オンラインシステムを利用し、速やかに納品しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



（注） 当社の製品には、当社が製造又はOEM調達した繊維製衛生材料、医療用品、介護用品、育児用品、薄織物繊維製品等があり、商品には、仕入した他社ブランド品で医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品、健康用品等があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510(130)	36.6	13.7	4,852,429

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川本産業労働組合と称し、大阪工場に本部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は386人で、上部団体UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、後半には原油価格の乱高下、そして円相場の上昇の影響で実体経済が悪化し、雇用情勢の不安定要因も加わり、景気は急速な後退局面へ突入いたしました。

当医療衛生材料業界におきましては、引き続き厳しい環境は継続しておりますが、冬季にインフルエンザが流行したことや、新型インフルエンザの世界的流行への懸念により感染予防関連製品に対するニーズは高まりました。

このような状況下で当社は、全社を挙げて生産性の向上、高付加価値製品の開発、そして販売強化策として首都圏・中部圏・近畿圏の更なるシェア拡大を目指し取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は29,900,981千円（前年同期比7.0%増）、売上総利益は5,381,707千円（同7.2%増）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費のうち、運賃・支払手数料は売上高増加に伴って増加いたしました。前事業年度の不良債権発生に伴う貸倒引当金繰入額が当事業年度は減少したこともあり、4,994,969千円（同0.4%減）となりました。

利益面では、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は386,737千円（前年同期は3,862千円）となりました。

また、営業外収益では、為替差益が29,281千円、デリバティブ評価益が34,244千円発生したことも影響し、経常利益は409,173千円（前年同期は経常損失177,314千円）となりました。

以上の要因により、当期純利益につきましては222,035千円（前年同期比468.9%増）となりました。

なお、前事業年度より、期間内の売上高に対しての割戻見込額を「売上割戻引当金」として処理することとしたため、前事業年度に限り1ヶ月分多い割戻額136,096千円が売上高から控除されており、上記の前年対比はこの影響額を含んでおります。

主な事業の概況は次のとおりであります。

以下の分析は、前事業年度実績から「売上割戻引当金」影響額136,096千円を省いて表示しております。

メディカル部門

医家向け

医療機関向けでは、厳しい業界環境の影響を受けて衛生材料製品は減少いたしました。省力化・効率化に役立つ製品として、手術・処置・検査用の衛生材料・医療用品を詰め合わせた滅菌製品「セット・パック製品」が増加し、院内感染の予防のため役立つ製品として、個包装消毒綿「ステリコット」も増加いたしました。そして、後半には新型インフルエンザの世界的な流行に備えるために、感染予防製品に対するニーズが高まり、マスク・ガウン・医療用使い捨て手袋・手指消毒剤の販売が好調に推移してまいりました。また、介護用品では、口腔衛生の重要性の意識が引き続き向上したことから、口腔ケア用品の売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比4.9%増加いたしました。

薬局及び量販店向け

薬局及び量販店向け製品では、ドラッグストア向けのプライベートブランド製品の企画・供給を積極的に行ったことや、感染予防のニーズの高まりによって種類豊富なマスクや手指消毒剤の販売が増加いたしました。また、介護用品では、口腔ケア用品・介護肌着・防水シートが増加いたしました。一方、大型専門店に対しても育児用品の販売を積極的に行ったことにより好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比10.3%増加いたしました。

貿易部

輸出では、原油価格や原材料の乱高下、後半の世界的な貿易額の縮小、そして円相場の上昇等のさまざまなマイナス要因がありましたが、主力の国内製衛生材料・医療品全般に加え、アジアでのアウトソーシング製品の充実を図ることで、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等幅広い市場に対して積極的に販売展開を行いました。この結果、売上高は同104.7%と増加いたしました。また、ドイツでの世界規模の医療機器展示会に継続出展し、引き続き宣伝・営業活動の強化を図りました。

これらの結果、メディカル部門全体の売上高は前年同期比7.3%増加いたしました。

テキスタイル部門

素材は、ほぼ前事業年度並みとなりましたが、製品では、大手量販店へのベビー衣料関連製品の販売を強化いたしました。後半には小売業界全体において急速に需要が悪化し、当社の売上高につきましても減少に転じました。

これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は前年同期比2.5%減少いたしました。

なお、当事業年度の全社における品目別売上高は、衛生材料が4,747,816千円（同7.0%減）、医療用品が11,249,350千円（同10.6%増）、介護用品が1,872,659千円（同10.3%増）、薄織物繊維製品が1,541,531千円（同5.2%減）、育児・トイレタリー用品が9,206,677千円（同13.3%増）、健康・生理用品が924,609千円（同3.3%減）、その他が358,336千円（同10.0%減）となりました。

[部門別売上高の推移]

部門	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
メディカル部門（千円）	25,876,141	25,875,913	25,849,841	27,728,704
内 貿易部（千円）	1,021,636	1,097,487	1,153,939	1,207,992
テキスタイル部門（千円）	1,946,363	2,067,548	2,228,618	2,172,276
計（千円）	27,822,504	27,943,462	28,078,460	29,900,981

平成20年3月期実績は、「売上割戻引当金」の影響額136,096千円を省いて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より89,578千円増加し、1,029,428千円（前事業年度末は939,850円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、477,497千円（前事業年度は171,955千円の資金の使用）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が377,902千円、減価償却費が297,049千円、仕入債務の増加額が496,082千円、投資有価証券評価損が24,722千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、売上債権の増加額が470,365千円、たな卸資産の増加額が198,923千円、未収入金の増加額が48,202千円あったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39,089千円（前事業年度は763,272千円の資金の獲得）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が136,366千円、定期預金の払戻による収入が121,506千円、有形固定資産の取得による支出が79,370千円、有形固定資産の売却による収入が50,406千円、貸付金の回収による収入が25,088千円、長期前払費用の取得による支出が11,327千円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、346,156千円（前事業年度は211,390千円の資金の使用）となりました。

これは、短期借入れの純減少額が20,000千円、長期借入れによる収入が1,986,682千円、長期借入金の返済による支出が1,902,262千円、社債発行による収入が293,989千円、社債の償還による支出が600,000千円、リース債務の返済による支出が26,245千円、配当金の支払額が78,067千円それぞれあったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
繊維製衛生材料		
衛生材料(千円)	3,407,049	93.8
医療用品(千円)	5,697,732	116.4
介護用品(千円)	482,032	109.4
小計(千円)	9,586,814	106.9
薄織物繊維製品(千円)	1,825,602	98.1
合計(千円)	11,412,416	105.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医療用品(千円)	3,570,159	107.8
介護用品(千円)	1,193,328	109.3
育児・トイレタリー用品(千円)	7,435,364	114.6
健康・生理用品(千円)	758,850	94.5
その他(千円)	337,053	87.1
合計(千円)	13,294,755	110.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体に占める割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

区分部門別	メディカル部門 (千円)		テキスタイル部門 (千円)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	内 貿易部 (千円)					
繊維製衛生材料	4,743,206	76,322	4,610	4,747,816	15.9	93.0
医療用品	11,244,930	1,128,063	4,420	11,249,350	37.6	110.6
介護用品	1,856,561	2,545	16,098	1,872,659	6.3	110.3
薄織物繊維製品	144,387	-	1,397,143	1,541,531	5.1	94.8
育児・トイレタリー用品	8,464,245	1,061	742,431	9,206,677	30.8	113.3
健康・生理用品	924,563	-	46	924,609	3.1	96.7
その他	350,810	-	7,526	358,336	1.2	90.0
合計	27,728,704	1,207,992	2,172,276	29,900,981	100.0	106.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 最近2事業年度の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 前年同期比は、前事業年度の「売上割戻引当金」の影響額136,096千円を考慮しておりません。

5. 主要な販売先

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)西松屋チェーン	6,271,226	22.4	7,295,766	24.4

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な金融市場の混乱、円高の進行、そして雇用情勢の不安定要因も加わり、景気後退による経済への影響が懸念される状況の中で、当医療衛生材料業界におきましても、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、開発面では、使用者の安全を第一に考え、一層高度で多様化するニーズに対して、マーケティング本部において情報の一元管理を行うとともに、医療機関向けについては「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」の機能を持つ高付加価値製品の開発を行い、また「口腔ケア用品」等の特長ある介護用品や拡大する在宅医療に向けたドラッグストア向け製品等、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品を開発してまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点毎の役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制を確立してまいります。

販売・物流面では、首都圏・中部圏・近畿圏での販売シェア拡大を図るとともに、全国の代理店・特約店及び医療用品の物品・物流一元化管理システム(SPD)業者との連携の強化、そして効率的な物流体制の構築に積極的に取り組んでまいります。

これらの開発・生産・販売・物流策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層のコスト面の見直し改善と経費節約を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 特定の取引先への依存のリスク

当社の平成21年3月期の売上高は、1社で24.4%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成21年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも約3%に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料有限公司」から半製品・製品を仕入れております。

「上海川本衛生材料有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識していますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

(2) ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成19年度の推計では14,850百万円となっており、当社の平成19年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,400百万円で、市場占有率は29.6%となっております。その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の進展等の活発化要因で、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

(注) ガーゼの市場規模は、「榊野経済研究所'08から'09年版」の推計によります。

(3) 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点毎に販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

(4) 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国の法律の改正や規制の強化

テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

地震・台風等の天然災害の発生

予測を超える為替の変動

(5) 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油価格や綿糸市況の状況により変動するものがあります。製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 提訴に関するリスク

当社は、多額の保障金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が仕入を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
上海川本衛生材料有限公司	中国	中国産裁断ガーゼ等	半製品及び製品等の仕入	平成20年8月1日から

6【研究開発活動】

当社は、医療・介護・薄織物繊維製品の各分野で、近年一層多様化・高度化する顧客ニーズに応えるべく、研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う医療機関の合理化、省力化に対応する製品や感染管理・在宅医療等の多様なニーズ製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動は、メディカル事業部門商品開発部においては、医家向製品及び薬局向製品の開発改良を行っております。また、テキスタイル事業部門の商品部では、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当事業年度における研究開発の成果としては、衛生材料製品・セット・パック製品、不織布製医療用品、介護用品及び一般向け医療用品、そしてねまき・ベビー衣料関連品・てぬぐい類の開発改良品があり、また消毒用医薬品の生産技術改良があります。当事業年度における研究開発費の総額は、186,822千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たり、当事業年度末における資産・負債及び会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。過去の実績あるいは事業年度末時点の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価あるいは収入・費用の数値を測定しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の中期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

消費者志向

消費者の安全を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及び高度医療機器のCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社の体制で迅速に対応してまいります。

高付加価値製品の開発・育成

ユーザーのより高度なニーズに対応すべく、滅菌技術を中心とした製品開発力を駆使し、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制を更に充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場の国内生産設備及び中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源についての分析は、第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	26.1	27.6	26.2	26.3	25.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.9	24.6	20.7	12.9	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.7	7.4	28.4	-	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	8.5	2.4	-	5.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（6）経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しにつきましても、引き続き医療機関での厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社の経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼ブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ現代医療を支える高品質で使い易く、安心で安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでまいります。

メディカル部門では、医療機関及び一般消費者のニーズに沿った製品の開発を進めるとともに、生産面では、大阪工場・埼玉工場・上海工場の3拠点の役割の明確化と総合的な合理化策を実施してまいります。

販売・物流面では、全国販売拠点及び物流体制の整備・効率化を更に推進し、利益重視の方針に基づく諸対応策をスピードを上げて実施してまいります。貿易部では、より付加価値の高い製品の販売及び国内部門との連携強化を図り、積極的な販売活動に努めてまいります。

テキスタイル部門では、消費者ニーズに沿った製品の開発と販売店との取引関係の強化を一層推進してまいります。

これらの「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」・「品質管理体制」の更なる強化・充実に全社を挙げて取り組んでまいります。

そして、全部門で更なる効率的な経費支出の意識徹底を図り、一層のコスト低減につなげ、全社を挙げて基本方針を全うすべき改善・努力を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は356,811千円で、その主な内容は、リース資産として本社ホストコンピュータの更新と、大阪工場の滅菌設備及び埼玉工場の生産設備等で265,515千円を取得したことであります。また、上記のほか、大阪工場及び埼玉工場の設備改修により、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品で59,123千円の取得があります。

2【主要な設備の状況】

当事業年度における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積m)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	統括業務 施設	249,885	1,018	394,400 (516)	139,040	3,418	787,763	103 (7)
東京支店 (東京都杉並区)	販売設備	114,361	-	121,057 (662)	-	43	235,462	39 (3)
埼玉営業所 (埼玉県加須市)	販売設備	233,663	-	- (-)	-	3,490	237,154	12 (5)
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	6,327	-	1,850 (161)	-	69	8,247	12 (1)
商事営業本部 (堺市堺区)	販売設備	82,247	-	321,915 (861)	-	34	404,197	40 (1)
京都営業所 (京都市南区)	販売設備	55,459	-	124,508 (810)	-	293	180,261	12 (2)
大阪工場 (大阪府泉北郡忠岡町)	衛生材料 生産設備	671,693	114,582	376,519 (27,048)	42,121	22,767	1,227,683	171 (61)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	衛生材料 生産設備	387,514	74,040	654,670 (16,468)	44,713	6,125	1,167,063	7 (17)
大阪和泉物流センター (大阪府和泉市伏屋町)	配送設備	5,715	-	- (-)	14,976	1,766	22,457	14 (22)
瓦町中央ビル (大阪市中央区)	賃貸設備	457,819	-	338,238 (641)	-	858	796,917	- (-)
福利厚生施設 (大阪府岸和田市)	-	8,778	-	245 (691)	-	-	9,023	- (-)

(注) 1. 上記従業員数の()書きは契約雇用者数を外書きで示しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 大阪和泉物流センターは、賃借によっております。

4. 遊休地となっておりました神戸ビルは、20年8月に売却いたしました。

5. 大阪中央区の大阪支社は、21年3月本社ビルに組織を移転したため廃止いたしました。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全自動深絞包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3台	6	12,636	11,520
自立型立体自動倉庫 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7	3,804	8,681
カートニングマシン (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6	7,150	8,437
滅菌装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	14,697	27,929
自動充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	17,686	24,258

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成21年3月末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	メディカル 部門	レイアウト変 更及び空調設 備の改善	20,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 10月	平成22年 3月	(注2)
		滅菌関連設備	82,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 9月	平成22年 3月	(注2)
		生産ライン関 連設備	83,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 10月	平成22年 3月	(注2)
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	メディカル 部門	生産ライン関 連設備	113,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 10月	平成22年 3月	(注2)
合計			298,000	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産工程の一部増加、更新及び合理化のための設備投資であり、増加能力を算定することが困難なため具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月19日 (注)	1,000,000	6,000,000	238,000	883,000	237,000	1,192,597

(注) 有償一般募集

発行価格	511円
発行価額	475円
資本組入額	238円
払込金額の総額	475,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	30	3	-	706	753	-
所有株式数(単元)	-	1,022	6	978	89	-	3,894	5,989	11,000
所有株式数の割合(%)	-	17.1	0.1	16.3	1.5	-	65.0	100.0	-

(注) 自己株式4,740株は、「個人その他」に4単元と「単元未満株式の状況」に740株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区平野町1-8-13	615	10.26
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	474	7.90
吉田 桂三	大阪府羽曳野市	404	6.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
川本 晴男	兵庫県西宮市	153	2.56
川本 武	兵庫県芦屋市	142	2.36
計	-	2,830	47.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,985,000	5,985	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,985	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区系 屋町2丁目4番 1号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	655	253,102
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,740	-	4,740	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当12円（中間6円、期末6円）と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.4%となりました。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長を果たすことで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいりたい所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	35,971	6
平成21年6月25日 定時株主総会決議	35,971	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	761	797	665	592	460
最低(円)	512	610	520	338	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	310	340	441	365	460	410
最低(円)	259	305	310	330	390	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武元 こうじ	昭和19年8月16日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年3月 経理部長兼社長室長 平成10年4月 管理本部長兼経営企画室長 平成10年6月 取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年4月 代表取締役専務就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	16
代表取締役 副社長	メディカル 事業部門長 兼マーケ ティング本 部長兼品質 保証室長	川本 武	昭和40年9月26日生	平成3年4月 旭化成工業株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年4月 生産本部技術部次長 平成12年4月 開発本部商品開発 部長兼生産本 部製造部開発技術課長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 開発本部副本部長 平成14年4月 商品開発 部長 平成15年4月 専務取締役執行役員メディカル事 業部門長就任 平成18年4月 マーケティング部長 平成19年6月 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長兼メディカル事 業部門長(現任) 平成20年4月 マーケティング本部長兼品質保証 室長(現任)	(注)4	142
専務取締役 執行役員	メディカル 事業部門長 補佐	向井 茂	昭和21年12月1日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年3月 東京医専営業部(現東日本メディ カル営業本部)医専営業部長 平成12年4月 東日本メディカル営業本部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任 平成17年4月 取締役執行役員東日本メディカル 営業本部長兼メディカル営業部長 平成17年6月 常務取締役就任 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐兼東日本メディカル 営業本部統括 平成19年4月 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐 平成19年6月 専務取締役就任 専務取締役執行役員(現任)メ ディカル事業部門長補佐兼E・H (医療機関向)製品統括 平成21年6月 メディカル事業部門長補佐(現 任)	(注)4	13
取締役 執行役員	管理本部・ 経営管理室 業務担当	川本 新史	昭和39年1月11日生	昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 商品部長 平成6年1月 取締役就任 平成6年12月 商品 部長 平成8年9月 管理本部経理部長 平成13年4月 管理本部副本部長 兼経理部長 平成15年4月 取締役執行役員(現任)経営管理 室長就任 平成20年4月 管理本部・経営管理室業務担当 (現任)	(注)4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産本部長	安藤 年雄	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 東海染工株式会社入社 昭和55年1月 株式会社企画室ローズ入社 昭和58年1月 当社入社 平成12年4月 テキスタイル事業本部商品部長 平成18年4月 テキスタイル事業本部大阪統括部長 平成19年4月 執行役員生産本部長就任(現任) 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)4	7
取締役 執行役員	商事営業本部長	佐々木 功雄	昭和27年7月20日生	昭和50年3月 当社入社 平成12年4月 商事営業本部商品部長 平成19年4月 執行役員商事営業本部長就任(現任) 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		北原 くにひろ	昭和25年3月11日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年4月 医専商事販売1部神戸営業所長 平成12年4月 生産本部原料部長兼資材課長 平成16年9月 生産本部埼玉工場長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
社外監査役 (非常勤)		日上 俊彦	昭和22年1月15日生	昭和53年5月 株式会社タナベ経営入社 平成13年1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代理にて退社 平成13年4月 ヒカミ経営研究所開業代表就任(現任) 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
社外監査役 (非常勤)		山本 久男	昭和22年8月6日生	昭和50年10月 株式会社タナベ経営入社 昭和61年4月 株式会社タナベ経営指導課長代理にて退社 昭和61年5月 住友ビジネスコンサルティング株式会社(現 株式会社日本総合研究所)入社 平成18年5月 株式会社日本総合研究所 コンサルティング・パートナー(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
計						256

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役日上俊彦・山本久男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記以外に管理本部長山野正博、テキスタイル事業本部長塩野宗一、経営管理室長岡本博巳、医専商事営業本部長横田茂清、メディカル営業本部長岡田治、貿易部長川本暁で構成されております。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、「株主重視」の基本方針を全うし続けるため、収益力の向上と財務内容の健全化を図り、長期にわたって企業価値を高めていくことが全社的な基本方針であります。それを具体化するために経営の透明化、意思決定の迅速化、公正な経営システムの維持に取り組んでおります。

また、株主・投資家の皆様に対する情報開示については、積極的なIR活動を通じて、情報の迅速化とホームページ等の開示情報の充実の施策に取り組んでおり、情報の公平化に努めております。

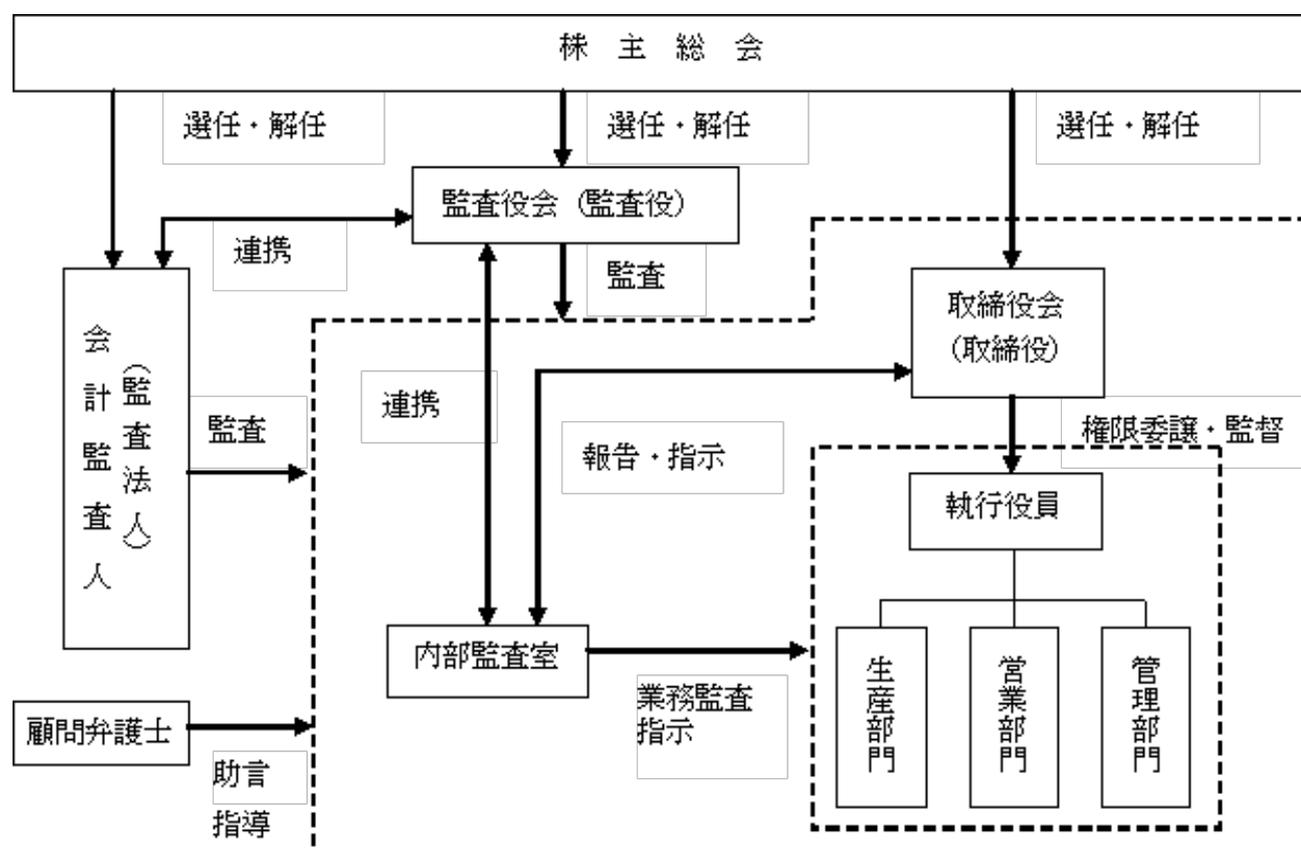
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役の人員構成は3名で、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

ロ．業務執行・監視・内部統制システムの仕組み



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「取締役会」は、取締役6名で構成しており、監査役出席のもと、毎月1回の定例及び必要に応じて適時開催して、基本的な経営方針や意思の決定並びに業務執行上の重要な事項の決定等、経営全般にわたる意思決定機関として重要な役割を果たすとともに、監査役による経営状況や業務執行事項等の監査を受けております。

また、「取締役会」で決定した事項は、執行役員に権限委譲と監督することにより、意思決定と業務執行の役割を分離し、機動的な業務の執行と責任の明確化に務めております。

一方、「監査役会」は、取締役、執行役員及び業務執行の監査機関と位置付けて、機能の強化を図っております。また、「監査役会」は独立性を保持しながら内部監査室・監査法人との連携を強化して監査内容の充実に努めております。

なお、内部統制システムの整備の状況につきましては、平成18年5月22日開催の取締役会において「業務の適正を確保するための体制」を決議し、平成21年3月31日開催の取締役会において一部改訂の決議をしております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の構成員は、監査計画に基づき、営業、生産及び管理等全部門の業務及び内部統制システム運用状況の監査を行い、その内容は代表取締役へ報告を行うとともに各部門に改善・改良の指示を行っております。また、「監査役会」との情報交換を定期的に行っております。

監査役は、重要会議へ積極的に出席して、経営全般に対して適法性・効率性の観点から客観的で公平な監査意見を述べるとともに、主要会議の議事録の閲覧や各事業所等の往査を行っており、機能強化を図っております。また、監査役会は独立性を保持しながら、内部監査室・監査法人との連携を強化して、監査内容の充実に努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査は「新日本有限責任監査法人」と監査契約を締結しており、公認会計士の津田 多聞氏と伊藤 嘉章氏の両氏が監査証明業務を担当する社員として指定されており、指定社員以外の監査従事者は、公認会計士7名、会計士補等21名で構成されております。

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ. 当社は、経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化することに努めるため、「経営リスク管理規程」を定め、経営リスク管理システム管理責任者を決定し、当責任者は経営リスク管理に関する計画策定・実施及び継続的改善、また外部の機関との連絡・連携等、経営リスク管理システムに係るすべての構築及び維持を行ってまいります。

ロ. 危機管理体制の基礎として、「危機管理規程」を定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えてまいります。

ハ. 今後、更に潜在的な経営リスクの洗い出しを行い「リスク識別表」を作成・管理し、影響度・緊急性・常用度を測定の上で、対応策の協議を行い、一層の経営リスク管理体制の強化に努めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	78,232千円
	監査役を支払った報酬	13,808千円
	(うち、社外監査役2名)	(4,485千円)
	合計	92,040千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いたしました。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いたしました。
4. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給分として、1,300千円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	31,500	5,543
計	-	-	31,500	5,543

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告書作成のためのアドバイス及びコンサルティングに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第78期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第79期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,569	1,552,006
受取手形	848,924	1,021,607
売掛金	4,180,947	4,487,875
商品	484,365	-
製品	1,184,062	-
原材料	184,035	-
商品及び製品	-	1,848,885
仕掛品	306,617	339,451
貯蔵品	120,275	-
原材料及び貯蔵品	-	289,942
前払費用	25,430	22,978
繰延税金資産	167,822	188,094
未収入金	259,682	306,073
その他	80,747	48,521
貸倒引当金	34,797	32,530
流動資産合計	9,255,681	10,072,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,182,527	5,145,208
減価償却累計額	2,885,133	2,968,104
建物(純額)	2,297,394	2,177,104
構築物	393,346	398,055
減価償却累計額	267,787	290,993
構築物(純額)	125,559	107,062
機械及び装置	2,138,270	1,486,110
減価償却累計額	1,873,266	1,294,418
機械及び装置(純額)	265,003	191,692
車両運搬具	12,416	10,416
減価償却累計額	11,799	10,011
車両運搬具(純額)	616	404
工具、器具及び備品	258,232	263,233
減価償却累計額	217,016	218,828
工具、器具及び備品(純額)	41,216	44,405
土地	2,372,810	2,337,504
リース資産	-	265,515
減価償却累計額	-	24,664
リース資産(純額)	-	240,851
建設仮勘定	1,818	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,104,419	5,099,024
無形固定資産		
のれん	45,714	22,857
商標権	1,861	1,654
ソフトウェア	12,426	13,017
リース資産	-	9,602
その他	10,620	14,145
無形固定資産合計	70,622	61,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1 595,275	1 376,169
出資金	320	430
長期貸付金	125,000	125,000
破産更生債権等	221,142	211,896
長期前払費用	10,341	18,068
繰延税金資産	183,678	261,390
保険積立金	136,589	129,404
長期預金	100,000	100,000
その他	190,160	178,422
貸倒引当金	246,888	229,876
投資その他の資産合計	1,315,619	1,170,907
固定資産合計	6,490,661	6,331,209
資産合計	15,746,342	16,404,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,934,613	3,145,498
買掛金	1 1,935,662	1 2,220,858
短期借入金	1 1,372,500	1 1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,754,856	1 803,680
1年内償還予定の社債	600,000	-
リース債務	-	54,866
未払金	82,062	47,186
未払費用	390,526	403,893
未払法人税等	34,120	170,575
前受金	12,464	11,225
預り金	13,516	13,012
前受収益	8,350	8,433
賞与引当金	215,389	222,847
売上割戻引当金	136,096	158,896
設備関係支払手形	1,928	12,145
流動負債合計	9,492,085	8,625,619

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	1,152,435	2,188,031
リース債務	-	208,109
長期未払金	64,070	63,300
退職給付引当金	539,048	532,008
長期預り保証金	159,808	159,627
為替予約	191,697	157,452
固定負債合計	2,107,060	3,608,529
負債合計	11,599,145	12,234,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	794,717	938,809
利益剰余金合計	1,885,817	2,029,909
自己株式	2,027	2,280
株主資本合計	3,959,386	4,103,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,811	66,742
評価・換算差額等合計	187,811	66,742
純資産合計	4,147,197	4,169,968
負債純資産合計	15,746,342	16,404,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,911,230	14,538,560
商品売上高	14,031,134	15,362,420
売上高合計	27,942,364	29,900,981
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,268,202	1,184,062
当期製品製造原価	10,828,921	11,412,416
合計	12,097,124	12,596,479
製品他勘定振替高	₁ 11,734	₁ 6,853
製品期末たな卸高	1,184,062	₇ 1,264,065
製品売上原価	10,901,327	11,325,559
商品売上原価		
商品期首たな卸高	429,126	484,365
当期商品仕入高	12,078,339	13,294,755
合計	12,507,466	13,779,120
商品他勘定振替高	₁ 4	₁ 586
商品期末たな卸高	484,365	₇ 584,820
商品売上原価	12,023,106	13,193,714
売上原価合計	22,924,434	24,519,273
売上総利益	5,017,930	5,381,707
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 5,014,067	_{2, 3} 4,994,969
営業利益	3,862	386,737
営業外収益		
受取利息	11,930	9,335
受取配当金	12,657	10,303
受取賃貸料	130,312	132,991
為替差益	17,977	29,281
仕入割引	24,986	25,255
受取保険金	3,163	5,581
デリバティブ評価益	-	34,244
その他	10,264	5,437
営業外収益合計	211,291	252,431
営業外費用		
支払利息	83,869	87,019
債権売却損	49,313	51,011
賃貸収入原価	65,894	60,603
デリバティブ評価損	177,467	-
その他	15,923	31,361
営業外費用合計	392,468	229,995

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常利益又は経常損失 ()	177,314	409,173
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 287,919	⁴ 10,511
貸倒引当金戻入額	75	11,283
投資有価証券売却益	8,500	0
保険解約返戻金	18,319	-
その他	-	681
特別利益合計	314,813	22,476
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 871	⁵ 14,299
固定資産除却損	⁶ 8,869	⁶ 9,126
投資有価証券評価損	4,209	24,722
貸倒引当金繰入額	-	5,600
特別損失合計	13,950	53,748
税引前当期純利益	123,548	377,902
法人税、住民税及び事業税	35,699	171,100
法人税等調整額	48,822	15,233
法人税等合計	84,521	155,866
当期純利益	39,026	222,035

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,580,683	79.1	9,323,486	81.4
労務費		870,814	8.0	898,783	7.9
経費		1,392,049	12.9	1,222,981	10.7
当期総製造費用		10,843,547	100.0	11,445,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		291,991		306,617	
合計		11,135,538		11,751,868	
期末仕掛品たな卸高		306,617		339,451	
当期製品製造原価		10,828,921		11,412,416	

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
外注加工賃(千円)	861,020
減価償却費(千円)	162,949

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工賃(千円)	744,038
減価償却費(千円)	172,213

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,000	883,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,100	86,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	845,637	794,717
当期変動額		
剰余金の配当	89,947	77,942
当期純利益	39,026	222,035
当期変動額合計	50,920	144,092

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	794,717	938,809
利益剰余金合計		
前期末残高	1,936,737	1,885,817
当期変動額		
剰余金の配当	89,947	77,942
当期純利益	39,026	222,035
当期変動額合計	50,920	144,092
当期末残高	1,885,817	2,029,909
自己株式		
前期末残高	1,760	2,027
当期変動額		
自己株式の取得	267	253
当期変動額合計	267	253
当期末残高	2,027	2,280
株主資本合計		
前期末残高	4,010,574	3,959,386
当期変動額		
剰余金の配当	89,947	77,942
当期純利益	39,026	222,035
自己株式の取得	267	253
当期変動額合計	51,188	143,839
当期末残高	3,959,386	4,103,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316,376	187,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,565	121,068
当期変動額合計	128,565	121,068
当期末残高	187,811	66,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,820	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,820	-
当期変動額合計	11,820	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328,197	187,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,386	121,068
当期変動額合計	140,386	121,068

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	187,811	66,742
純資産合計		
前期末残高	4,338,772	4,147,197
当期変動額		
剰余金の配当	89,947	77,942
当期純利益	39,026	222,035
自己株式の取得	267	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,386	121,068
当期変動額合計	191,574	22,770
当期末残高	4,147,197	4,169,968

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,548	377,902
減価償却費	279,984	297,049
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,486	7,040
長期未払金の増減額（ は減少）	212,498	770
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,188	7,458
その他の引当金の増減額（ は減少）	136,096	22,800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	91,350	19,279
受取利息及び受取配当金	24,587	19,639
支払利息	83,869	87,019
投資有価証券評価損益（ は益）	4,209	24,722
保険返戻金	18,319	-
社債発行費	-	5,724
投資有価証券売却損益（ は益）	8,500	0
固定資産売却損益（ は益）	287,919	3,787
固定資産除却損	8,869	9,126
為替差損益（ は益）	6,280	2,673
デリバティブ評価損益（ は益）	180,439	34,244
売上債権の増減額（ は増加）	133,349	470,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,238	198,923
仕入債務の増減額（ は減少）	410,578	496,082
リース債務の増減額（ は減少）	-	262,976
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	250,453
預り敷金及び保証金の受入による収入	5,543	1,712
預り敷金及び保証金の返還による支出	600	1,892
未収入金の増減額（ は増加）	167,805	48,202
その他	81,611	29,201
小計	38,341	577,423
利息及び配当金の受取額	25,421	20,160
利息の支払額	84,044	85,027
法人税等の支払額	151,674	35,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,955	477,497

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,011	136,366
定期預金の払戻による収入	80,100	121,506
投資有価証券の取得による支出	58,114	9,436
有価証券の売却による収入	36,248	-
投資有価証券の売却による収入	293,312	1
有形固定資産の取得による支出	164,475	79,370
有形固定資産の売却による収入	365,686	50,406
有形固定資産の除却による支出	6,000	2,105
無形固定資産の取得による支出	8,992	7,841
貸付金の回収による収入	28,699	25,088
差入保証金の差入による支出	16,291	6,341
差入保証金の回収による収入	3,115	4,715
保険積立金の積立による支出	22,429	19,438
保険積立金の払戻による収入	245,760	28,625
長期前払費用の取得による支出	3,298	11,327
その他	36	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,272	39,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,500	20,000
長期借入れによる収入	888,097	1,986,682
長期借入金の返済による支出	1,002,206	1,902,262
社債の発行による収入	-	293,989
社債の償還による支出	40,000	600,000
リース債務の返済による支出	-	26,245
自己株式の取得による支出	267	253
配当金の支払額	89,513	78,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,390	346,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,280	2,673
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373,645	89,578
現金及び現金同等物の期首残高	566,205	939,850
現金及び現金同等物の期末残高	939,850	1,029,428

【重要な会計方針】

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,052千円減少しております。</p>

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当事業年度より3～7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,000千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	2～10年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	3～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>(3) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 1323 759 1384"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

【会計処理方法の変更】

<p>第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法に係る会計基準) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期において、「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲記されていたものは、当期から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>2. 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期為替予約」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期為替予約」は25,350千円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損」は19,510千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増()減額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、表示方法の見直しを行った結果、重要性が高く、かつ表示の明瞭性を高める観点から区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増()減額」は 167,170千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の払戻による収入」は、前期は「保険積立金の増()減による収支」に含めて表示しておりましたが、表示方法の見直しを行った結果、重要性が高く、かつ表示の明瞭性を高める観点から区分掲記しております。 なお、前期の「保険積立金の増()減による収支」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は31,186千円であり、「保険積立金の払戻による収入」は、13,320千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、「売上割戻引当金の増減()額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他の引当金の増減額(は減少)」と掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法に係る会計基準) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が18,184千円減少、経常損失が18,205千円増加、税引前当期純利益が18,205千円減少しております。</p> <p>(売上割戻引当金) 売上割戻は、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から売上割戻発生見積額を、引当計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益がそれぞれ136,096千円減少、経常損失が136,096千円増加、税引前当期純利益が136,096千円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務	1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 (単位：千円)	担保に供している資産 (単位：千円)
定期預金 1,000	定期預金 1,000
建物 1,563,045	建物 1,464,777
構築物 16,280	構築物 14,344
機械及び装置 71,912	機械及び装置 43,395
工具、器具及び備品 104	工具、器具及び備品 78
土地 1,714,040	土地 1,678,734
投資有価証券 87,050	投資有価証券 47,480
計 3,453,433	計 3,249,811
上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)	上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)
建物 606,533	建物 560,950
構築物 16,280	構築物 14,344
機械及び装置 71,912	機械及び装置 43,395
工具、器具及び備品 104	工具、器具及び備品 78
土地 376,519	土地 376,519
計 1,071,350	計 995,288
担保資産に対する債務 (単位：千円)	担保資産に対する債務 (単位：千円)
買掛金 187	買掛金 -
短期借入金 572,906	短期借入金 592,928
1年内返済予定の長期借入金 1,634,656	1年内返済予定の長期借入金 686,880
長期借入金 1,098,338	長期借入金 2,023,452
計 3,306,087	計 3,303,260
上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)	上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)
短期借入金 300,000	短期借入金 245,000
1年内返済予定の長期借入金 1,037,790	1年内返済予定の長期借入金 238,840
長期借入金 898,110	長期借入金 1,789,420
計 2,235,900	計 2,273,260
2. 受取手形割引高 697,085千円	2. 受取手形割引高 693,102千円
3. 輸出手形割引高 11,190千円	3. 輸出手形割引高 9,640千円
	(内訳)
	邦貨建輸出手形割引高 5,967千円
	外貨建輸出手形割引高 3,673千円
	(37,400米ドル)
	計 9,640千円

(損益計算書関係)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,745,732</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">257,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156,588</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">182,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,623</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,095,513</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">166,868</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,082</td></tr> </table>	給料・手当	1,745,732	賞与	257,419	賞与引当金繰入額	156,588	退職給付費用	182,625	貸倒引当金繰入額	91,623	運賃	1,095,513	旅費交通費	166,868	賃借料	371,615	減価償却費	120,082	<p>1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当(注)</td><td style="text-align: right;">1,407,003</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">284,629</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195,955</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,151,140</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">365,696</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,375</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度より科目の内容を明確にするため、給料・手当に「法定福利費」「福利厚生費」「受入派遣料」は含んでおりません。</p> <p>なお、当事業年度に含まれていない「法定福利費」「福利厚生費」「受入派遣料」は、それぞれ218,245千円、70,079千円、25,098千円であります。</p>	給料・手当(注)	1,407,003	賞与	284,629	賞与引当金繰入額	160,004	退職給付費用	195,955	運賃	1,151,140	賃借料	365,696	減価償却費	128,375
給料・手当	1,745,732																																
賞与	257,419																																
賞与引当金繰入額	156,588																																
退職給付費用	182,625																																
貸倒引当金繰入額	91,623																																
運賃	1,095,513																																
旅費交通費	166,868																																
賃借料	371,615																																
減価償却費	120,082																																
給料・手当(注)	1,407,003																																
賞与	284,629																																
賞与引当金繰入額	160,004																																
退職給付費用	195,955																																
運賃	1,151,140																																
賃借料	365,696																																
減価償却費	128,375																																
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">193,146千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">186,822千円</p>																																
<p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">287,909</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,919</td></tr> </table>	機械及び装置	9	土地	287,909	計	287,919	<p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,441</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,511</td></tr> </table>	建物	2	機械及び装置	10,441	車両運搬具	19	工具、器具及び備品	47	計	10,511																
機械及び装置	9																																
土地	287,909																																
計	287,919																																
建物	2																																
機械及び装置	10,441																																
車両運搬具	19																																
工具、器具及び備品	47																																
計	10,511																																
<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871</td></tr> </table>	機械及び装置	813	工具、器具及び備品	58	計	871	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,539</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,299</td></tr> </table>	建物	863	機械及び装置	4,539	工具、器具及び備品	11	土地	8,885	計	14,299																
機械及び装置	813																																
工具、器具及び備品	58																																
計	871																																
建物	863																																
機械及び装置	4,539																																
工具、器具及び備品	11																																
土地	8,885																																
計	14,299																																

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>固定資産解体費</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,869</td></tr> </table> <p>7.</p>	建物	241	構築物	407	機械及び装置	1,518	工具、器具及び備品	359	長期前払費用	343	固定資産解体費	6,000	計	8,869	<p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,186</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>固定資産解体費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,126</td></tr> </table> <p>7. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">売上原価 9,052</p>	建物	4,186	構築物	96	機械及び装置	2,249	車両運搬具	14	工具、器具及び備品	473	固定資産解体費	2,105	計	9,126
建物	241																												
構築物	407																												
機械及び装置	1,518																												
工具、器具及び備品	359																												
長期前払費用	343																												
固定資産解体費	6,000																												
計	8,869																												
建物	4,186																												
構築物	96																												
機械及び装置	2,249																												
車両運搬具	14																												
工具、器具及び備品	473																												
固定資産解体費	2,105																												
計	9,126																												

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	3,485	600	-	4,085
合計	3,485	600	-	4,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,972	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	41,975	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,971	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,085	655	-	4,740
合計	4,085	655	-	4,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加655株は、単元未満株式の買取りによる増加655株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,971	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	35,971	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,971	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,447,569千円	現金及び預金勘定 1,552,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 507,718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 522,577千円
現金及び現金同等物 939,850千円	現金及び現金同等物 1,029,428千円

(リース取引関係)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に工場における生産設備(機械及び装置)と本社管理部門におけるシステム関係設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>554,364</td> <td>370,751</td> <td>183,612</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>365,748</td> <td>232,741</td> <td>133,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>264,973</td> <td>109,260</td> <td>155,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,086</td> <td>712,754</td> <td>472,331</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	554,364	370,751	183,612	工具、器具及び備品	365,748	232,741	133,006	ソフトウェア	264,973	109,260	155,712	合計	1,185,086	712,754	472,331	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>370,212</td> <td>257,349</td> <td>112,863</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>196,820</td> <td>118,517</td> <td>78,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>234,992</td> <td>130,565</td> <td>104,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,025</td> <td>506,432</td> <td>295,593</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	370,212	257,349	112,863	工具、器具及び備品	196,820	118,517	78,303	ソフトウェア	234,992	130,565	104,426	合計	802,025	506,432	295,593
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	554,364	370,751	183,612																																						
工具、器具及び備品	365,748	232,741	133,006																																						
ソフトウェア	264,973	109,260	155,712																																						
合計	1,185,086	712,754	472,331																																						
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	370,212	257,349	112,863																																						
工具、器具及び備品	196,820	118,517	78,303																																						
ソフトウェア	234,992	130,565	104,426																																						
合計	802,025	506,432	295,593																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,824</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,674	1年超	307,149	合計	498,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>370,212</td> <td>257,349</td> <td>112,863</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>196,820</td> <td>118,517</td> <td>78,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>234,992</td> <td>130,565</td> <td>104,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,025</td> <td>506,432</td> <td>295,593</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	370,212	257,349	112,863	工具、器具及び備品	196,820	118,517	78,303	ソフトウェア	234,992	130,565	104,426	合計	802,025	506,432	295,593														
1年内	191,674																																								
1年超	307,149																																								
合計	498,824																																								
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	370,212	257,349	112,863																																						
工具、器具及び備品	196,820	118,517	78,303																																						
ソフトウェア	234,992	130,565	104,426																																						
合計	802,025	506,432	295,593																																						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,886</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,319</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	228,973	減価償却費相当額	215,886	支払利息相当額	11,319	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,942</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,604</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,942	1年超	172,662	合計	305,604																												
支払リース料	228,973																																								
減価償却費相当額	215,886																																								
支払利息相当額	11,319																																								
1年内	132,942																																								
1年超	172,662																																								
合計	305,604																																								

<p>第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table data-bbox="845 347 1364 459"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,738</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	188,224	減価償却費相当額	176,738	支払利息相当額	7,527
支払リース料	188,224						
減価償却費相当額	176,738						
支払利息相当額	7,527						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第78期(平成20年3月31日現在)			第79期(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	212,310	532,029	319,719	141,465	256,736	115,270
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	212,310	532,029	319,719	141,465	256,736	115,270
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,468	18,220	4,248	77,317	74,407	2,910
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	22,468	18,220	4,248	77,317	74,407	2,910
合計		234,778	550,249	315,470	218,783	331,143	112,360

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,722千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第78期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			第79期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
108,500	8,500	-	1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第78期(平成20年3月31日現在)	第79期(平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	45,025	45,025

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であり、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は借入金に関する金利変動リスクを回避し、又はその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、経理部財務課が実行及び管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

2. 取引の時価等に関する事項

(第78期)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USドル)	2,309,131	1,387,633	2,117,434	191,697
合計		2,309,131	1,387,633	2,117,434	191,697

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(第79期)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USドル)	1,901,088	1,498,020	1,743,635	157,452
合計		1,901,088	1,498,020	1,743,635	157,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりであります。

第78期 (平成20年3月31日現在)		第79期 (平成21年3月31日現在)	
(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
	(千円)		(千円)
年金資産の額	95,440,580	年金資産の額	79,649,088
年金財政計算上の給付債務の額	102,903,455	年金財政計算上の給付債務の額	105,891,396
差引額	7,462,874	差引額	26,242,307
(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合		(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合	
3.0%		3.0%	
(3) 補足説明		(3) 補足説明	
	(千円)		(千円)
過去勤務債務残高	14,896,762	過去勤務債務残高	13,844,805
繰越不足金	-	繰越不足金	12,397,502
別途積立金	7,433,887	別途積立金	-
(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間10年の元利金等償却」(平成29年3月終了予定)		(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間10年の元利金等償却」(平成29年3月終了予定)	

2. 退職給付債務に関する事項

	第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,455,916	1,500,718
(2) 年金資産(千円)	638,334	584,840
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	817,581	915,877
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	282,894	383,869
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	4,362	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	539,048	532,008
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	539,048	532,008

3. 退職給付費用に関する事項

	第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	139,531	148,387
(1) 勤務費用(千円)	91,438	90,724
(2) 利息費用(千円)	28,489	29,118
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,221	15,958
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,187	48,865
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,362	4,362

(注) 上記の退職給付費用の他、厚生年金基金への拠出額(会社負担額)は、第78期110,988千円、第79期110,905千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の費用処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

第78期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	5,191	14,798
賞与引当金(千円)	87,448	90,476
売上割戻引当金(千円)	55,255	64,512
その他(千円)	19,927	18,307
計(千円)	167,822	188,094
(固定資産)		
長期未払金(千円)	26,012	25,699
退職給付引当金(千円)	218,853	215,995
貸倒引当金(千円)	74,258	70,741
減損損失(千円)	33,551	3,157
ゴルフ会員権評価損(千円)	22,589	26,101
投資有価証券評価損(千円)	5,975	16,012
その他(千円)	5,352	7,879
評価性引当額(千円)	74,546	58,579
計(千円)	312,047	307,009
繰延税金資産合計(千円)	479,869	495,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	128,369	45,618
繰延税金負債合計(千円)	128,369	45,618
繰延税金資産の純額(千円)	351,500	449,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	第78期 (平成20年3月31日現在)	第79期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	13.2	4.4
一時差異でない申告調整項目等(%)	3.6	0.7
評価性引当額の増減(%)	10.0	4.2
その他(%)	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	68.4	41.2

(持分法損益等)

第78期(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第79期(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円67銭	1株当たり純資産額	695円54銭
1株当たり当期純利益金額	6円50銭	1株当たり当期純利益金額	37円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	39,026	222,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,026	222,035
期中平均株式数(株)	5,996,260	5,995,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ
		(株)フォレストホールディング	50,000	41,044
		アルフレッサホールディングス(株)	11,060	39,594
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,920	37,772
		伊藤忠商事(株)	69,774	33,352
		(株)りそなホールディングス	17,242	22,587
		オカモト(株)	47,666	16,921
		旭化成(株)	42,860	15,215
		ビジョン(株)	5,832	14,346
		小津産業(株)	12,100	13,915
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	11,606	12,198
		イズミヤ(株)	26,051	11,670
		(株)西松屋チェーン	6,220	4,354
		ナガイレーベン(株)	2,200	3,828
		(株)しまむら	661	3,482
		その他(12)銘柄	69,227	12,261
		計	770,112	376,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,182,527	40,471	77,789	5,145,208	2,968,104	151,441	2,177,104
構築物	393,346	5,283	574	398,055	290,993	23,684	107,062
機械及び装置	2,138,270	22,680	674,840	1,486,110	1,294,418	70,325	191,692
車両運搬具	12,416	-	2,000	10,416	10,011	142	404
工具、器具及び備品	258,232	24,680	19,679	263,233	218,828	20,749	44,405
土地	2,372,810	-	35,305	2,337,504	-	-	2,337,504
リース資産	-	265,515	-	265,515	24,664	24,664	240,851
建設仮勘定	1,818	22,920	24,739	-	-	-	-
有形固定資産計	10,359,422	381,551	834,928	9,906,044	4,807,020	291,007	5,099,024
無形固定資産							
のれん	114,285	-	-	114,285	91,428	22,857	22,857
商標権	2,067	-	-	2,067	412	206	1,654
ソフトウェア	15,258	4,257	-	19,516	6,499	3,667	13,017
リース資産	-	9,933	-	9,933	331	331	9,602
その他	10,620	5,988	2,404	14,203	57	57	14,145
無形固定資産計	142,231	20,179	2,404	160,006	98,728	27,119	61,278
長期前払費用	12,446	12,234	2,207	22,473	4,404	3,539	18,068

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産(有形)	増加額(千円)	本社システム関連設備(工具、器具及び備品)	141,740
リース資産(有形)	増加額(千円)	埼玉工場生産関連設備(機械及び装置)	52,776
リース資産(有形)	増加額(千円)	大阪工場滅菌関連設備(機械及び装置)	48,139
機械及び装置	減少額(千円)	大阪工場晒工程関連設備	532,569
土地	減少額(千円)	神戸ビル(遊休地)の売却	35,305

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成15年7月25日	600,000 (600,000)	- (-)	0.56	なし	平成20年7月25日
第4回無担保社債	平成20年7月22日	- (-)	300,000 (-)	1.43	なし	平成23年7月22日
計	-	600,000 (600,000)	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,372,500	1,352,500	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,754,856	803,680	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	54,866	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,152,435	2,188,031	2.2	平成22年6月30日～ 平成25年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	208,109	-	平成24年6月19日～ 平成30年2月23日
計	4,279,791	4,607,187	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、返済期限無期限の科学技術振興機構の94,779千円を含んでおります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日以後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,410	1,104,842	41,000	18,000
リース債務	54,866	54,866	51,237	42,239

(注) 上記金額には、返済期限無期限の科学技術振興機構の94,779千円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,685	44,025	14,394	48,909	262,406
賞与引当金	215,389	222,847	215,389	-	222,847
売上割戻引当金	136,096	158,896	136,096	-	158,896

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実行率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,813
預金の種類	
当座預金	617,296
普通預金	161,319
定期預金	737,577
小計	1,516,193
合計	1,552,006

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	133,066
森川産業(株)	77,979
(株)ムトウ東京SPDセンター	49,352
ピップフジモト(株)	44,861
T・S・C(株)	38,641
その他	677,705
合計	1,021,607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年	
4月	59,404
5月	426,545
6月	407,813
7月	118,426
8月	5,473
9月	3,944
合計	1,021,607

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西松屋チェーン	934,933
(株)アステム	267,107
成和産業(株)	220,523
(株)メディセオメディカル	157,854

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	109,655
その他	2,797,800
合計	4,487,875

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,180,947	31,363,985	31,057,057	4,487,875	87.4	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
医療	584,820
小計	584,820
製品	
医療	829,599
衣料	434,466
小計	1,264,065
合計	1,848,885

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
医療	278,827
衣料	60,623
合計	339,451

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
医療	44,709
衣料	127,052
小計	171,762
貯蔵品	
医療	90,512
衣料	27,667

品目	金額（千円）
小計	118,179
合計	289,942

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小津産業(株)	212,969
宇都宮製作(株)	185,943
横井定(株)	165,014
丸三産業(株)	142,606
サンエムパッケージ(株)	118,845
その他	2,320,119
合計	3,145,498

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年	
4月	1,111,779
5月	954,410
6月	764,224
7月	312,839
8月	2,244
合計	3,145,498

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ユニチャーム(株)	483,728
キンバリークラーク・ヘルスケアインク	154,563
ビジョン(株)	115,662
ビーンスターク・スノー(株)	90,343
小津産業(株)	58,731
その他	1,317,828
合計	2,220,858

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	6,903,013	7,359,269	8,330,822	7,307,876

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失 ()金額(千円)	130,827	37,258	89,383	194,949
四半期純利益金額 (千円)	67,638	3,678	48,007	102,711
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.28	0.61	8.00	17.13

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川本産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川本産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。